

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年5月14日
【四半期会計期間】	第202期第1四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	東京建物株式会社
【英訳名】	Tokyo Tatemono Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 野村 均
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲一丁目9番9号
【電話番号】	03(3274)0111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 三 縞 祐 介
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲一丁目9番9号
【電話番号】	03(3274)0111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 三 縞 祐 介
【縦覧に供する場所】	東京建物株式会社 関西支店 （大阪市中央区本町三丁目4番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第201期 第1四半期 連結累計期間	第202期 第1四半期 連結累計期間	第201期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
営業収益 (百万円)	89,435	84,854	273,302
経常利益 (百万円)	20,974	13,214	42,036
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	15,334	9,867	27,277
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,354	16,034	10,907
純資産 (百万円)	359,171	362,988	356,578
総資産 (百万円)	1,461,145	1,532,102	1,450,091
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	70.69	46.03	125.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.0	23.1	24.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

4. 当社は、第201期第2四半期連結会計期間より株式給付信託(BBT)を導入しており、株主資本の自己株式として計上されている当該信託が保有する当社株式は1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較を行っております。

（1）経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、住宅事業において前年同四半期に計上した都心部の大型マンションの売上の影響等により、営業収益は848億5千4百万円（前年同四半期894億3千5百万円、前年同四半期比5.1%減）、営業利益は149億1百万円（前年同四半期223億7百万円、前年同四半期比33.2%減）、経常利益は132億1千4百万円（前年同四半期209億7千4百万円、前年同四半期比37.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は98億6千7百万円（前年同四半期153億3千4百万円、前年同四半期比35.7%減）となりました。

各セグメントの業績は以下の通りであります。

（a）ビル事業

当第1四半期連結累計期間においては、ビル賃貸及び管理受託等において堅調に推移したほか、投資家向け物件販売による不動産売上の増加等により、前年同四半期比で増収増益となりました。

この結果、営業収益は295億6千4百万円（前年同四半期276億7千5百万円、前年同四半期比6.8%増）、営業利益は93億9千5百万円（前年同四半期85億4千4百万円、前年同四半期比10.0%増）となりました。

区分	前第1四半期		当第1四半期	
	数量等	営業収益 (百万円)	数量等	営業収益 (百万円)
ビル賃貸	建物賃貸面積 714,946㎡ (うち転貸面積 98,318㎡)	17,631	建物賃貸面積 723,804㎡ (うち転貸面積 98,212㎡)	17,849
不動産売上	1件	1,888	1件	2,830
管理受託等	-	8,155	-	8,884
営業収益計	-	27,675	-	29,564
営業利益	-	8,544	-	9,395

(b) 住宅事業

当第1四半期連結累計期間においては、住宅分譲において「Brillia Tower 代々木公園 CLASSY」（東京都渋谷区）、「Brillia Tower 八王子」（東京都八王子市）等を売上に計上しましたが、前年同四半期に計上した都心部の大型マンションの売上の影響等により、前年同四半期比で減収減益となりました。

この結果、営業収益は354億9千8百万円（前年同四半期455億4千8百万円、前年同四半期比22.1%減）、営業利益は48億2千3百万円（前年同四半期130億5千8百万円、前年同四半期比63.1%減）となりました。

区分	前第1四半期		当第1四半期	
	数量等	営業収益 (百万円)	数量等	営業収益 (百万円)
住宅分譲	409戸	39,232	450戸	28,568
宅地等売上	-	921	-	363
住宅賃貸	建物賃貸面積 79,362㎡	916	建物賃貸面積 84,437㎡	970
マンション管理受託	管理戸数 92,658戸	2,885	管理戸数 93,950戸	2,894
その他	-	1,591	-	2,700
営業収益計	-	45,548	-	35,498
営業利益	-	13,058	-	4,823

(c) アセットサービス事業

当第1四半期連結累計期間においては、アセットソリューションにおける不動産売却の増加等により、前年同四半期比で増収となりました。

この結果、営業収益は138億3千1百万円（前年同四半期109億1千5百万円、前年同四半期比26.7%増）、営業利益は24億9千3百万円（前年同四半期25億9千1百万円、前年同四半期比3.8%減）となりました。

区分	前第1四半期		当第1四半期	
	数量等	営業収益 (百万円)	数量等	営業収益 (百万円)
仲介	250件	1,230	214件	1,118
アセットソリューション(注)	-	3,534	-	6,335
賃貸管理等	-	1,052	-	1,057
駐車場運営	車室数 66,131室	5,097	車室数 66,938室	5,319
営業収益計	-	10,915	-	13,831
営業利益	-	2,591	-	2,493

(注) 取得した不動産の付加価値を向上させて再販する買取再販業務を主に行っております。

(d) その他

当第1四半期連結累計期間においては、クオリティライフ事業で既存施設の稼働が高まったこと等により、前年同四半期比で増収増益となりました。

この結果、営業収益は59億6千万円（前年同四半期52億9千6百万円、前年同四半期比12.5%増）、営業利益は2億1千万円（前年同四半期8千5百万円、前年同四半期比144.3%増）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、その他に含めておりました保育事業について、クオリティライフ事業へ区分を変更しております。前年同四半期の実績値については、新区分に組み替えて表示しております。

区分	前第1四半期	当第1四半期
	営業収益 (百万円)	営業収益 (百万円)
リゾート事業	2,985	3,134
クオリティライフ事業	1,568	1,999
その他	742	826
営業収益計	5,296	5,960
営業利益	85	210

財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は1兆5,321億2百万円となり、前連結会計年度末比820億1千万円の増加となりました。これは、現金及び預金並びに販売用不動産の増加等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は1兆1,691億1千3百万円となり、前連結会計年度末比756億1百万円の増加となりました。これは、有利子負債の増加等によるものであります。なお、有利子負債残高（リース債務除く）は9,267億5千9百万円（前連結会計年度末比696億4千2百万円増）となっております。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,629億8千8百万円となり、前連結会計年度末比64億9百万円の増加となりました。これは、自己株式の取得による減少があった一方で、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加があったこと等によるものであります。

(2) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資金需要は主に不動産の取得・開発資金であり、これらの資金需要については、営業活動によるキャッシュ・フローのほか、金融機関からの借入や社債発行等により資金調達を行っております。また、当社及び主要な連結子会社は、キャッシュマネジメントシステム（CMS）を導入することにより、各社の余剰資金を当社へ集中し、一元管理を行うことで、資金の効率化を図っております。

なお、財政状態の分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態の状況」に記載の通りであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更及び新たに定めた事項はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	216,963,374	216,963,374	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	216,963,374	216,963,374	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日	-	216,963	-	92,451	-	63,729

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 26,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 216,720,400	2,167,204	-
単元未満株式	普通株式 216,274	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	216,963,374	-	-
総株主の議決権	-	2,167,204	-

(注)1. 「単元未満株式」に含まれる自己株式等

東京建物株 13株

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式127,000株(議決権の数1,270個)が含まれております。なお、当該議決権1,270個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京建物株	東京都中央区八重洲 一丁目9番9号	26,700	-	26,700	0.01
計	-	26,700	-	26,700	0.01

(注)1. 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式127,000株は、上記の自己株式等には含まれておりません。

2. 2019年1月18日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得等により、当第1四半期連結会計期間末日現在の自己株式数は4,155,807株(受渡日基準)となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,716	86,820
受取手形及び営業未収入金	11,876	10,455
販売用不動産	104,221	118,636
仕掛販売用不動産	101,059	94,543
開発用不動産	78,157	84,812
その他	26,369	35,102
貸倒引当金	43	46
流動資産合計	353,358	430,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	362,482	363,042
減価償却累計額	137,216	140,312
建物及び構築物(純額)	225,265	222,729
土地	527,272	526,534
建設仮勘定	8,479	12,523
その他	28,284	28,446
減価償却累計額	16,501	16,857
その他(純額)	11,782	11,589
有形固定資産合計	772,800	773,376
無形固定資産		
借地権	106,083	106,888
その他	4,332	3,966
無形固定資産合計	110,416	110,854
投資その他の資産		
投資有価証券	127,788	139,186
匿名組合出資金	4,904	4,476
繰延税金資産	1,855	1,762
敷金及び保証金	21,232	21,227
退職給付に係る資産	858	858
その他	56,973	50,131
貸倒引当金	98	97
投資その他の資産合計	213,515	217,546
固定資産合計	1,096,732	1,101,777
資産合計	1,450,091	1,532,102

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 65,925	2 68,336
コマーシャル・ペーパー	33,000	55,000
1年内償還予定の社債	15,000	15,000
未払金	11,193	15,857
未払法人税等	5,835	4,076
引当金	983	2,533
不動産特定共同事業出資受入金	8,042	12,712
その他	45,944	45,571
流動負債合計	185,924	219,087
固定負債		
社債	145,000	210,000
長期借入金	2 594,449	2 575,131
引当金	253	206
繰延税金負債	20,299	22,022
再評価に係る繰延税金負債	27,277	27,277
受入敷金保証金	75,245	75,229
退職給付に係る負債	11,477	11,474
不動産特定共同事業出資受入金	18,600	13,925
その他	14,985	14,758
固定負債合計	907,588	950,026
負債合計	1,093,512	1,169,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	92,451	92,451
資本剰余金	66,722	66,722
利益剰余金	107,468	113,214
自己株式	237	5,614
株主資本合計	266,404	266,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,859	55,555
土地再評価差額金	30,932	30,932
為替換算調整勘定	872	1,002
退職給付に係る調整累計額	61	43
その他の包括利益累計額合計	81,726	87,534
非支配株主持分	8,447	8,679
純資産合計	356,578	362,988
負債純資産合計	1,450,091	1,532,102

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
営業収益	89,435	84,854
営業原価	58,526	60,307
営業総利益	30,909	24,546
販売費及び一般管理費	8,602	9,644
営業利益	22,307	14,901
営業外収益		
受取利息	1	11
受取配当金	639	734
持分法による投資利益	128	0
その他	212	242
営業外収益合計	982	988
営業外費用		
支払利息	1,485	1,528
借入手数料	290	291
社債発行費	206	728
不動産特定共同事業分配金	110	63
その他	222	64
営業外費用合計	2,315	2,676
経常利益	20,974	13,214
特別利益		
固定資産売却益	0	74
投資有価証券売却益	-	23
関係会社清算益	-	710
関係会社出資金売却益	-	293
特別利益合計	0	1,102
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	31	15
投資有価証券評価損	-	16
減損損失	9	4
特別損失合計	41	36
税金等調整前四半期純利益	20,933	14,280
法人税、住民税及び事業税	6,737	4,759
法人税等調整額	1,366	568
法人税等合計	5,371	4,191
四半期純利益	15,561	10,088
非支配株主に帰属する四半期純利益	226	221
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,334	9,867

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	15,561	10,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,011	5,833
為替換算調整勘定	362	82
退職給付に係る調整額	3	18
持分法適用会社に対する持分相当額	829	212
その他の包括利益合計	6,206	5,945
四半期包括利益	9,354	16,034
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,255	15,675
非支配株主に係る四半期包括利益	99	359

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、天津万濱房地產開発有限公司は清算終了したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務の内容及び金額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
住宅ローン利用者	13,312百万円	17,418百万円
その他	- 百万円	41百万円

(注) 上記の他、海外事業において当社が出資するプロジェクト会社の資金借入に関して、同社の負債比率を一定の水準に維持すること等を約した保証契約を金融機関と締結しております。

2 借入金に含まれるノンリコース債務は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
短期借入金	3,550百万円	3,550百万円
長期借入金	182,949百万円	181,174百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	3,846百万円	4,128百万円
のれんの償却額	427百万円	427百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月28日 定時株主総会	普通株式	3,471	16	2017年12月31日	2018年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	4,121	19	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビル	住宅	アセット サービス	計				
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	27,675	45,548	10,915	84,139	5,296	89,435	-	89,435
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	231	157	98	486	74	561	561	-
計	27,906	45,706	11,013	84,626	5,370	89,996	561	89,435
セグメント利益	8,544	13,058	2,591	24,194	85	24,280	1,973	22,307

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リゾート事業やクオリティライフ事業及び資産運用事業等を行っております。

2. セグメント利益の調整額 1,973百万円には、セグメント間取引消去 28百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,944百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビル	住宅	アセット サービス	計				
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	29,564	35,498	13,831	78,893	5,960	84,854	-	84,854
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	168	359	193	720	36	757	757	-
計	29,732	35,857	14,024	79,614	5,997	85,612	757	84,854
セグメント利益	9,395	4,823	2,493	16,712	210	16,922	2,020	14,901

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リゾート事業やクオリティライフ事業及び資産運用事業等を行っております。

2. セグメント利益の調整額 2,020百万円には、セグメント間取引消去29百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,049百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり四半期純利益	70.69円	46.03円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	15,334	9,867
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	15,334	9,867
普通株式の期中平均株式数 (千株)	216,940	214,383

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益の算定上、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、期中平均株式数の計算において控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第1四半期連結累計期間においては126千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月14日

東京建物株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 井 浩 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 居 幹 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京建物株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京建物株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。